

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年11月13日
【四半期会計期間】	第47期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)
【会社名】	株式会社サン・ライフ
【英訳名】	SUN・LIFE CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 比企 武
【本店の所在の場所】	神奈川県平塚市馬入本町13番11号
【電話番号】	0463 (22) 1233 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役業務支援部長 石野 寛
【最寄りの連絡場所】	神奈川県平塚市馬入本町13番11号
【電話番号】	0463 (22) 1233 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役業務支援部長 石野 寛
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第46期 第2四半期 連結累計期間	第47期 第2四半期 連結累計期間	第46期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (千円)	5,043,444	5,304,631	10,930,479
経常利益 (千円)	439,732	457,289	1,346,530
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	274,200	281,356	696,107
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	295,973	206,814	792,167
純資産額 (千円)	5,429,036	5,942,549	5,827,982
総資産額 (千円)	35,881,722	36,322,051	36,397,276
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	42.29	43.39	107.37
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	15.1	16.3	16.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	492,062	412,449	1,521,650
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,445,434	△228,487	△1,525,025
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△133,669	△96,793	△236,173
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	12,522,806	13,459,003	13,372,787

回次	第46期 第2四半期 連結会計期間	第47期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	16.62	17.97

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当第2四半期連結累計期間の財政状態及び経営成績の分析は以下のとおりであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府の経済政策や日銀の金融政策により全般的には緩やかな回復基調が続いており、企業の業績の回復に加えて雇用や個人所得にも改善が見られているものの、中国及び新興国経済の成長見通しが鈍化するなど、先行きの見通しに不透明感が高まる状態となりました。

このような状況下、当社グループにおける各事業の取り組みと業績内容は以下の通りであります。

ホテル事業は、前期より推進している接客時のおもてなしサービス体制の強化、WEB等による積極的な広告・営業活動の結果、ご婚礼予約組数及び施行組数が増加しました。また、ご宴会、ご宿泊、レストラン、ケータリング等も前期を上回り、売上高は前年同期比13.3%増の1,203百万円となりました。一方で、コスト削減、経費削減に努めましたが、営業損失は109百万円（前年同四半期営業損失は205百万円）となりました。

式典事業は、新斎場の「湘南大磯ホール」、及び「八王子滝山ファミリーホール」の順調な稼働と定期的なご葬儀勉強会及び生前相談会等の開催により、お客様とのコミュニケーションを深める活動を推進した結果、ご葬儀件数は増加しました。一方でご葬儀の小規模化に伴うご葬儀1件あたりの売上高の減少の環境の下、アフターフォローを含めたご葬儀周辺領域の営業活動に努めた結果、売上高は前年同期比2.7%増の3,704百万円となりましたが、仕入原価及び新設斎場費用等の増加により、営業利益は前年同四半期比7.1%減の901百万円となりました。

その他の事業は、介護サービス利用者、老人ホーム入居者、保険加入者の増加を目指すため、積極的な広告活動、サービス品質向上活動などを深めてまいりました。当第2四半期連結累計期間においては、介護サービス利用者の増加、及び少額短期保険の加入が順調に推移したため、売上高は前年同期比6.2%増の396百万円となり、営業利益は前年同四半期比3.1%増の82百万円となりました。

以上により、当第2四半期連結累計期間における売上高は前年同四半期比5.2%増の5,304百万円、営業利益は前年同四半期比16.1%増の402百万円、経常利益は前年同四半期比4.0%増の457百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同四半期比2.6%増の281百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

① 資産

資産合計は36,322百万円（前連結会計年度末比0.2%減）となりました。

a:流動資産

流動資産は15,171百万円（前連結会計年度末比3.1%増）となりました。これは現金及び預金の減少があった一方、有価証券の取得による増加が主たる要因であります。

b:固定資産

固定資産は21,151百万円（前連結会計年度末比2.5%減）となりました。のれんの償却等による無形固定資産の減少、時価下落による投資有価証券の減少、供託金の返還及びその他投資の減少等による投資その他の資産の減少が主たる要因であります。

② 負債

負債合計は30,379百万円（前連結会計年度末比0.6%減）となりました。

a:流動負債

流動負債は2,019百万円（前連結会計年度末比2.8%減）となりました。これは、未払金及びその他流動負債減少等が主たる要因であります。

b:固定負債

固定負債は28,360百万円（前連結会計年度末比0.5%減）となりました。これは、前払式特定取引前受金及びその他固定負債の減少等が主たる要因であります。

③ 純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ114百万円増加し、5,942百万円となりました。これは、利益剰余金が親会社株主に帰属する四半期純利益281百万円の計上と配当金の支払97百万円の結果、利益剰余金が184百万円増加したこと、その他有価証券評価差額金が74百万円減少したこと、及び非支配株主持分5百万円増加したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況は、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）が前連結会計年度末に比べ86百万円増加し、13,459百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果獲得した資金は412百万円（前年同期比16.2%減）となりました。これは、増加要因として税金等調整前四半期純利益453百万円、減価償却費283百万円があった一方、減少要因として法人税等の支払額214百万円があったことが主たる要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果支出した資金は228百万円（前年同期は1,445百万円の支出）となりました。これは、投資有価証券の売却による収入348百万円、供託金の返還による収入100百万円があった一方、投資有価証券の取得による支出467百万円、有形及び無形固定資産の取得による支出168百万円が発生したことが主たる要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果支出した資金は96百万円（前年同期は133百万円の支出）となりました。これは、配当金の支払額96百万円があったことが主たる要因であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,680,000
計	25,680,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,820,000	6,820,000	東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード)	単元株式数100株
計	6,820,000	6,820,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日	—	6,820,000	—	610,000	—	236,733

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社サカエヤ	神奈川県平塚市明石町25番1号	2,455	36.00
竹内 伸枝	神奈川県平塚市	420	6.15
株式会社ニチリョク	東京都杉並区上井草1丁目33-5	360	5.27
学校法人鶴嶺学園	神奈川県平塚市宮松町15-16	210	3.07
竹内 恵司	神奈川県平塚市	203	2.98
龍巖股份有限公司 (常任代理人 大和証券株式会社)	台北市松山區敦化路150號7樓 (東京都千代田区丸の内1丁目9番1号)	160	2.34
平塚信用金庫	神奈川県平塚市紅谷町11-19	150	2.19
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	100	1.46
サン・ライフ従業員持株会	神奈川県平塚市馬入本町13番11号	91	1.34
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6 日本生命証券管理部内	80	1.17
アサヒビール株式会社	東京都墨田区吾妻橋1丁目23-1	80	1.17
計	—	4,310	63.21

(注) 上記のほか、当社所有の自己株式が336千株(4.94%)あります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 336,800	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,482,300	64,823	—
単元未満株式	普通株式 900	—	—
発行済株式総数	6,820,000	—	—
総株主の議決権	—	64,823	—

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が800株(議決権8個)含まれております。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が44株含まれております。

② 【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社サン・ライフ	神奈川県平塚市馬入本町13番 11号	336,800	—	336,800	4.94
計	—	336,800	—	336,800	4.94

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,260,925	11,936,028
売掛金	386,171	392,916
有価証券	1,693,718	2,374,486
商品	52,509	41,341
原材料及び貯蔵品	67,947	78,478
その他	253,223	349,901
貸倒引当金	△2,222	△2,152
流動資産合計	14,712,275	15,171,001
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,320,879	6,148,757
土地	8,192,568	8,192,568
その他（純額）	430,574	494,056
有形固定資産合計	14,944,021	14,835,381
無形固定資産		
のれん	669,202	551,609
その他	393,729	389,280
無形固定資産合計	1,062,931	940,890
投資その他の資産		
供託金	667,965	569,465
その他	5,054,573	4,852,763
貸倒引当金	△44,491	△47,451
投資その他の資産合計	5,678,047	5,374,777
固定資産合計	21,685,001	21,151,049
資産合計	36,397,276	36,322,051
負債の部		
流動負債		
買掛金	501,618	506,575
未払金	295,146	264,239
未払法人税等	223,329	221,443
引当金	135,900	176,510
その他	921,445	850,695
流動負債合計	2,077,439	2,019,464
固定負債		
前払式特定取引前受金	27,470,891	27,435,278
引当金	87,143	80,688
退職給付に係る負債	122,162	120,091
その他	811,656	723,978
固定負債合計	28,491,853	28,360,037
負債合計	30,569,293	30,379,501

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	610,000	610,000
資本剰余金	236,733	236,733
利益剰余金	5,150,351	5,334,460
自己株式	△325,466	△325,466
株主資本合計	5,671,617	5,855,727
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	156,364	81,822
その他の包括利益累計額合計	156,364	81,822
非支配株主持分	-	5,000
純資産合計	5,827,982	5,942,549
負債純資産合計	36,397,276	36,322,051

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
売上高	5,043,444	5,304,631
売上原価	3,735,621	3,939,378
売上総利益	1,307,823	1,365,253
販売費及び一般管理費	※1 961,388	※1 963,003
営業利益	346,434	402,249
営業外収益		
受取利息	8,373	6,202
受取配当金	71,405	55,624
前受金月掛中断収入	25,151	17,715
不動産賃貸収入	10,137	5,852
投資有価証券売却益	64,752	42
その他	20,760	16,685
営業外収益合計	200,581	102,121
営業外費用		
不動産賃貸費用	5,521	5,787
前受金復活損失引当金繰入額	17,061	13,702
投資有価証券売却損	81,674	24,198
その他	3,025	3,393
営業外費用合計	107,283	47,081
経常利益	439,732	457,289
特別損失		
固定資産除売却損	7,490	4,044
特別損失合計	7,490	4,044
税金等調整前四半期純利益	432,242	453,245
法人税、住民税及び事業税	143,456	214,710
法人税等調整額	14,585	△42,821
法人税等合計	158,041	171,888
四半期純利益	274,200	281,356
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	274,200	281,356

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
四半期純利益	274,200	281,356
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21,772	△74,542
その他の包括利益合計	21,772	△74,542
四半期包括利益	295,973	206,814
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	295,973	206,814
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	432,242	453,245
減価償却費	275,080	283,359
のれん償却額	116,961	117,592
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	4,239	△2,071
貸倒引当金の増減額(△は減少)	3,814	2,889
賞与引当金の増減額(△は減少)	7,090	16,110
前受金復活損失引当金の増減額(△は減少)	△4,115	△6,455
投資有価証券売却損益(△は益)	16,921	24,155
受取利息及び受取配当金	△79,779	△61,826
有形固定資産除売却損益(△は益)	7,490	4,044
売上債権の増減額(△は増加)	114,677	△6,745
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,037	637
仕入債務の増減額(△は減少)	△97,382	4,957
未払金の増減額(△は減少)	△132,253	△34,309
前払式特定取引前受金の増減額(△は減少)	△59,895	△35,612
保証金の増減額(△は増加)	△546	△66,982
破産更生債権等の増減額(△は増加)	△4,065	△2,960
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△59,292	△76,584
その他の流動負債の増減額(△は減少)	101,529	△49,094
その他	4,575	1,752
小計	646,255	566,104
利息及び配当金の受取額	84,335	59,959
法人税等の支払額	△239,815	△214,045
法人税等の還付額	1,287	430
営業活動によるキャッシュ・フロー	492,062	412,449
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	-	17,607
有形及び無形固定資産の取得による支出	△247,122	△168,507
有形及び無形固定資産の除却による支出	△2,652	△3,630
投資有価証券の取得による支出	△1,645,761	△467,412
投資有価証券の売却による収入	519,391	348,212
投資有価証券の償還による収入	3,625	13,597
供託金の預入による支出	△1,000	△1,500
供託金の返還による収入	-	100,000
貸付けによる支出	△15,187	△76,710
貸付金の回収による収入	12,475	9,855
その他	△69,203	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,445,434	△228,487
財務活動によるキャッシュ・フロー		
非支配株主からの払込みによる収入	-	5,000
配当金の支払額	△129,474	△96,917
その他	△4,195	△4,876
財務活動によるキャッシュ・フロー	△133,669	△96,793
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,602	△952
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,085,439	86,216
現金及び現金同等物の期首残高	13,608,246	13,372,787
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 12,522,806	※1 13,459,003

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当第2四半期連結累計期間より、新たに設立した株式会社トータルライフサポート研究所を連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
(会計方針の変更) 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。) 及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。) 等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。 企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。 なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
役員報酬	78,639千円	70,153千円
給与手当	291,946千円	290,907千円
賞与引当金繰入額	38,100千円	44,890千円
役員賞与引当金繰入額	一千円	24,500千円
退職給付費用	23,040千円	25,692千円
広告宣伝費	33,253千円	37,726千円
支払手数料	75,087千円	73,595千円
のれん償却額	116,645千円	116,645千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	12,120,440千円	11,936,028千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△328,123千円	△310,525千円
有価証券のうちMMF及びMRF等	697,985千円	1,776,676千円
その他流動資産(預け金)	32,503千円	56,823千円
現金及び現金同等物	12,522,806千円	13,459,003千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月23日 定時株主総会	普通株式	129,663	20	平成26年3月31日	平成26年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月7日 取締役会	普通株式	97,247	15	平成26年9月30日	平成26年11月28日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	97,247	15	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月6日 取締役会	普通株式	97,247	15	平成27年9月30日	平成27年11月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ホテル事業	式典事業	計				
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	1,061,877	3,607,982	4,669,859	373,584	5,043,444	—	5,043,444
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	51,493	—	51,493	8,574	60,067	△60,067	—
計	1,113,371	3,607,982	4,721,353	382,159	5,103,512	△60,067	5,043,444
セグメント利益又は 損失(△)	△205,275	970,294	765,019	79,698	844,717	△498,283	346,434

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、介護事業、ファイナンシャル・サポート・サービス、有料老人ホーム事業、少額短期保険業他が含まれております。

2 セグメント利益の調整額△498,283千円には、セグメント間取引消去23,774千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△522,057千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ホテル事業	式典事業	計				
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	1,203,552	3,704,408	4,907,961	396,670	5,304,631	—	5,304,631
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	84,722	—	84,722	9,337	94,059	△94,059	—
計	1,288,274	3,704,408	4,992,683	406,007	5,398,691	△94,059	5,304,631
セグメント利益又は 損失(△)	△109,182	901,021	791,838	82,147	873,986	△471,736	402,249

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、介護事業、ファイナンシャル・サポート・サービス、有料老人ホーム事業、少額短期保険業他が含まれております。

2 セグメント利益の調整額△471,736千円には、セグメント間取引消去31,558千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△503,295千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	42円29銭	43円39銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	274,200	281,356
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	274,200	281,356
普通株式の期中平均株式数(株)	6,483,156	6,483,156

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第47期(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)中間配当については、平成27年11月6日開催の取締役会において、平成27年9月30日最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行なうことを決議いたしました。

配当の総額	97,247千円
1株当たりの金額	15円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成27年11月30日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月13日

株式会社サン・ライフ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野 島 透 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴 田 剛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サン・ライフの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サン・ライフ及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。